

損保ジャパン 日本株オープン（DC年金） 〈愛称〉むぎわら帽子（DC年金）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③本来の投資価値に対して、市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	損保ジャパン日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

第19期（決算日 2020年11月2日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン日本株オープン（DC年金）」は、このたび第19期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰落	(東証株価指数)	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年10月31日)	14,807	0	△ 7.4	1,393.02	△ 8.8	98.4	—	353
16期(2017年10月31日)	18,959	0	28.0	1,765.96	26.8	97.7	—	478
17期(2018年10月31日)	18,248	0	△ 3.8	1,646.12	△ 6.8	96.7	—	521
18期(2019年10月31日)	18,228	0	△ 0.1	1,667.01	1.3	97.4	—	523
19期(2020年11月2日)	15,430	0	△15.4	1,607.95	△ 3.5	97.5	—	466

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及びび分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年10月31日	18,228	—	1,667.01	—	97.4	—
11月末	18,584	2.0	1,699.36	1.9	97.3	—
12月末	18,845	3.4	1,721.36	3.3	98.3	—
2020年1月末	18,136	△ 0.5	1,684.44	1.0	98.5	—
2月末	16,139	△11.5	1,510.87	△ 9.4	98.1	—
3月末	14,479	△20.6	1,403.04	△15.8	96.0	—
4月末	15,090	△17.2	1,464.03	△12.2	95.8	—
5月末	15,929	△12.6	1,563.67	△ 6.2	96.2	—
6月末	15,547	△14.7	1,558.77	△ 6.5	97.3	—
7月末	14,376	△21.1	1,496.06	△10.3	98.2	—
8月末	15,794	△13.4	1,618.18	△ 2.9	97.4	—
9月末	15,508	△14.9	1,625.49	△ 2.5	97.0	—
10月末	15,086	△17.2	1,579.33	△ 5.3	97.4	—
(期末)						
2020年11月2日	15,430	△15.4	1,607.95	△ 3.5	97.5	—

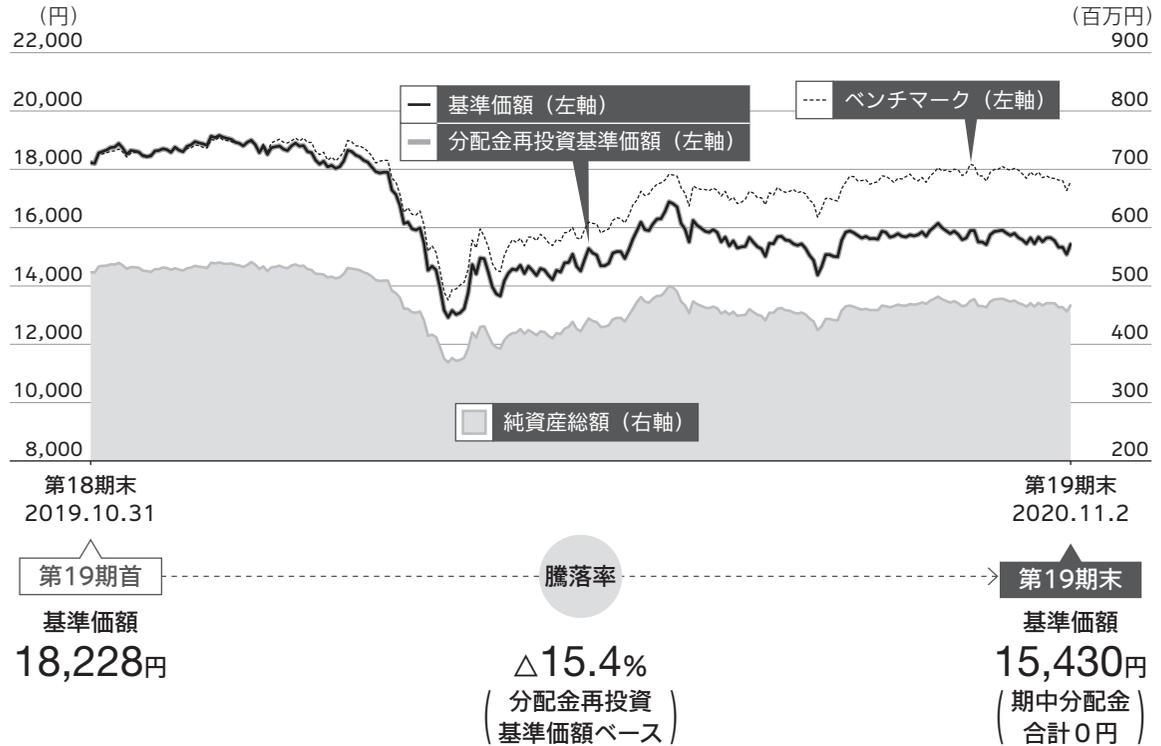
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2019年10月31日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本株オープン（DC年金）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は－14.2%となりました。

個別銘柄では、東日本旅客鉄道、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日揮ホールディングス、シチズン時計、三井不動産、日本製鉄などの保有がマイナス要因になりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

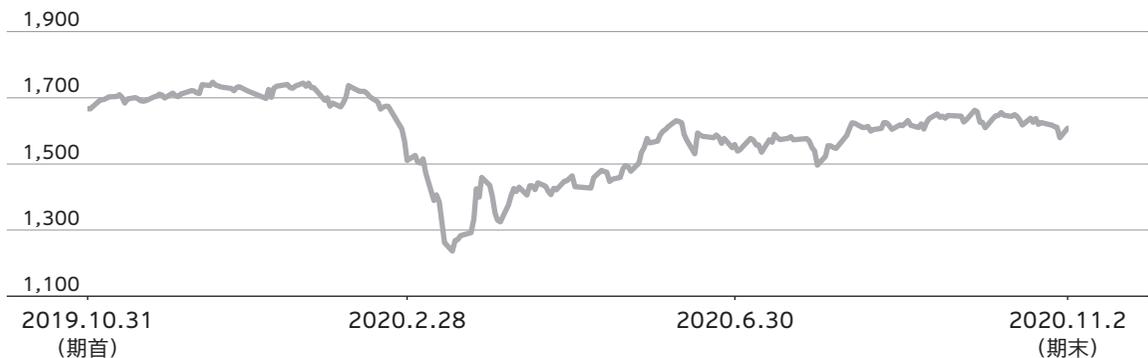
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは3.5%の下落となりました。

期初は、米中通商協議の進展や英国総選挙での保守党による過半数の議席獲得を受けて緩やかに上昇しました。年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し世界の都市がロックダウン（都市封鎖）される中で相場は急落し、原油価格の急落も重しとなりました。2020年3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。その後は、経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待から続伸した後、感染拡大第2波への懸念の高まったことから一時下落しました。期末にかけては、感染再拡大への懸念や米国大統領選挙を巡る不透明感が燻り続けるなか、米中景気指標の好転や米国の追加景気対策への期待を背景に、一進一退の状況となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

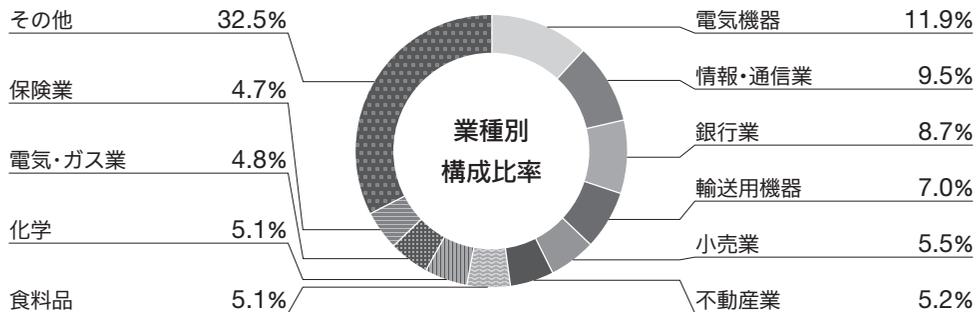
期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.0%です。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.4%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、武田薬品工業、東京瓦斯、中部電力など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、野村ホールディングス、スズキ、三菱重工業などです。

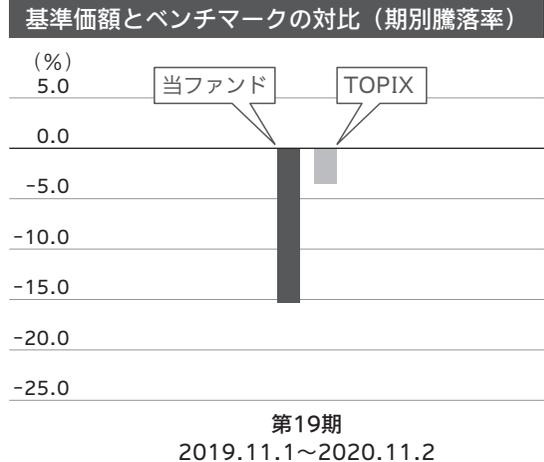


注1．業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の比率です。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-3.5%）を11.8%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（-3.5%）を10.6%下回りました。

ベンチマークとの差異を要因分析しますと、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにマイナスとなりました。個別銘柄寄与度分析ではヤマトホールディングス、村田製作所のオーバーウェイト、東海旅客鉄道のアンダーウェイトなどがプラス、東日本旅客鉄道、シチズン時計のオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナスとなり、全体ではマイナスとなりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準および商品設計等を総合的に勘案した結果、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期 2019.11.1~2020.11.2
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,100

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本株オープン（DC年金）

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の長期的成長を目指して、運用を行います。

損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第19期 2019.11.1～2020.11.2		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	270円	1.659%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,287円です。
（投信会社）	（ 90）	（0.553）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（162）	（0.995）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 18）	（0.111）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.066	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 11）	（0.066）	
(c) その他費用	2	0.013	(c)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 2）	（0.012）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	283	1.738	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

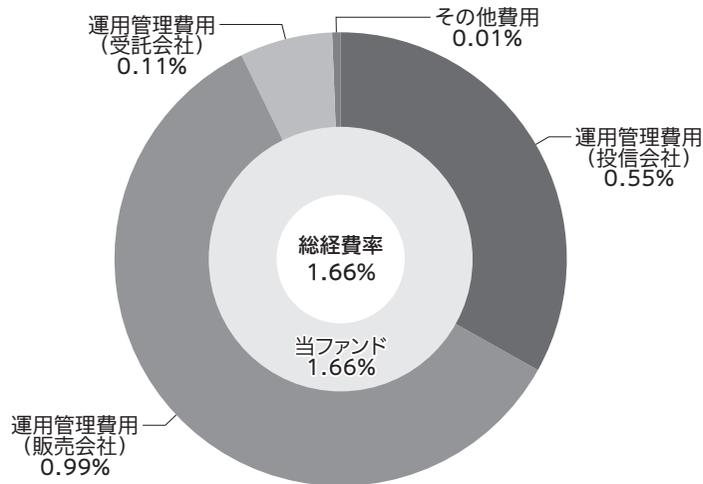
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月1日～2020年11月2日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 28,497	千円 53,980	千口 19,411	千円 39,110

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年11月1日～2020年11月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,858,677千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,247,517千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月1日～2020年11月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月2日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 238,334	千口 247,420	千円 462,009

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年11月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本株マザーファンド	千円 462,009	% 98.2
ユール・ローン等、その他	8,586	1.8
投資信託財産総額	470,595	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月2日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	470,595,921
コール・ローン等	8,586,712
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	462,009,209
(B) 負債	3,923,883
未払解約金	36,526
未払信託報酬	3,852,723
未払利息	20
その他未払費用	34,614
(C) 純資産総額(A-B)	466,672,038
元本	302,439,721
次期繰越損益金	164,232,317
(D) 受益権総口数	302,439,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,430円

(注1) 信託財産に係る期首元本額287,305,973円、期中追加設定元本額55,866,772円、期中一部解約元本額40,733,024円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.5430円

○損益の状況（2019年11月1日～2020年11月2日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,061
支払利息	△ 5,061
(B) 有価証券売買損益	△ 65,158,407
売買益	6,464,350
売買損	△ 71,622,757
(C) 信託報酬等	△ 7,929,003
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 73,092,471
(E) 前期繰越損益金	55,586,771
(F) 追加信託差損益金	181,738,017
(配当等相当額)	(252,250,347)
(売買損益相当額)	(△ 70,512,330)
(G) 計(D+E+F)	164,232,317
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	164,232,317
追加信託差損益金	181,738,017
(配当等相当額)	(252,545,985)
(売買損益相当額)	(△ 70,807,968)
分配準備積立金	83,176,950
繰越損益金	△100,682,650

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2019年11月1日～2020年11月2日）は以下の通りです。

項 目	2019年11月1日～ 2020年11月2日
a. 配当等収益(費用控除後)	5,918,906円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	252,545,985円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	77,258,044円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	335,722,935円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,100円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました（2020年4月1日）。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2020年7月6日）

<計算期間 2019年7月6日～2020年7月6日>

損保ジャパン日本株マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2016年7月5日)	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—	3,964
19期(2017年7月5日)	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—	4,926
20期(2018年7月5日)	21,071	5.0	1,676.20	3.6	99.1	—	5,023
21期(2019年7月5日)	20,712	△1.7	1,592.58	△5.0	99.1	—	4,909
22期(2020年7月6日)	18,866	△8.9	1,577.15	△1.0	98.3	—	4,159

(注1) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	%
2019年7月5日	20,712	—	1,592.58	—		99.1	—
7月末	20,033	△ 3.3	1,565.14	△ 1.7		99.2	—
8月末	19,089	△ 7.8	1,511.86	△ 5.1		98.8	—
9月末	20,514	△ 1.0	1,587.80	△ 0.3		98.0	—
10月末	21,753	5.0	1,667.01	4.7		98.4	—
11月末	22,210	7.2	1,699.36	6.7		98.3	—
12月末	22,555	8.9	1,721.36	8.1		99.2	—
2020年1月末	21,725	4.9	1,684.44	5.8		99.5	—
2月末	19,334	△ 6.7	1,510.87	△ 5.1		98.9	—
3月末	17,347	△16.2	1,403.04	△11.9		96.5	—
4月末	18,112	△12.6	1,464.03	△ 8.1		96.9	—
5月末	19,157	△ 7.5	1,563.67	△ 1.8		97.1	—
6月末	18,719	△ 9.6	1,558.77	△ 2.1		98.3	—
(期 末)							
2020年7月6日	18,866	△ 8.9	1,577.15	△ 1.0		98.3	—

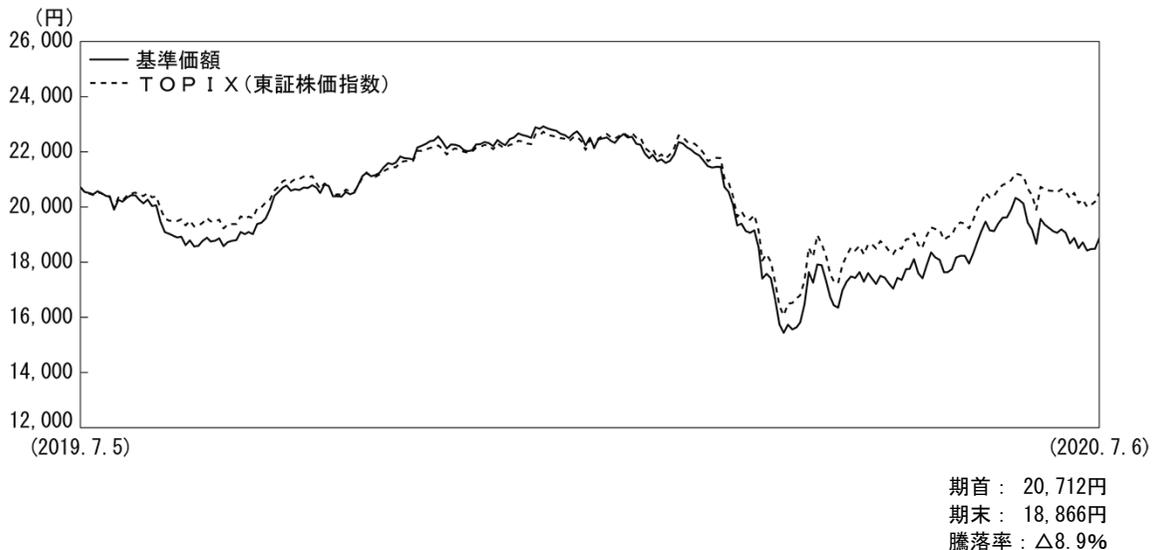
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年7月6日～2020年7月6日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2019年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－8.9%となりました。

当期間においては、度重なるリスクオフを背景に割安株投資が機能しなかったことが主な要因です。個別銘柄では、日本製鉄、東日本旅客鉄道、三菱重工業、日本テレビホールディングス、三菱地所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

TOPIXは1.0%の下落となりました。期初は、米中の貿易摩擦激化への懸念から下落しました。2019年9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場をアウトパフォームし、その後も米中通商協議の進展等を受けて続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウンされる中で相場は一変、原油価格の急落も相場の重しとなり、大幅に下落しました。3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。期末にかけては、経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待、原油価格の上昇から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから反落して期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って、以下の銘柄入れ替えを行いました。

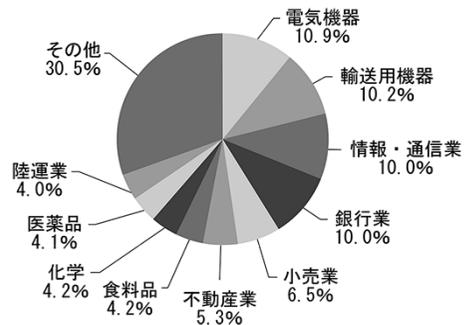
主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、武田薬品工業、小松製作所、東京瓦斯などです。

主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、野村ホールディングス、SUBARU、ツムラなどです。

TOPIX (東証株価指数) の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第22期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-1.0%）を7.9%下回りました。

業種構成では、卸売業のアンダーウェイト、小売業、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼、不動産業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、村田製作所、野村ホールディングス、ヤマトホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、日本製鉄、日本テレビホールディングス、東日本旅客鉄道のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月6日～2020年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	12	0.060	
期中の平均基準価額は20,045円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月6日～2020年7月6日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		848	1,633,718	1,291	1,878,785
		(33)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月6日～2020年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,512,504千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,497,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月6日～2020年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
大林組	49	—	—
鹿島建設	19.2	35.8	45,466
西松建設	—	5.1	10,822
日揮ホールディングス	39.8	45.4	52,709
食料品 (4.2%)			
日本ハム	—	6.3	27,940
キリンホールディングス	—	11.6	26,059
キュービー	—	8.3	16,434
日本たばこ産業	50.5	50.9	102,003
繊維製品 (1.9%)			
東洋紡	8.1	7.7	11,565
東レ	29	95.3	48,831
ワコールホールディングス	—	8	15,952
パルプ・紙 (0.5%)			
北越コーポレーション	58.6	55	20,790
化学 (4.2%)			
クラレ	37	36.5	39,785
旭化成	—	19.8	17,255
日本曹達	3.5	3.3	9,484
カネカ	—	6.9	18,926
J S R	6	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	14.8	9,458
積水化学工業	—	7.5	11,745
A D E K A	12.5	13.1	19,021
花王	—	2.2	19,243
D I C	6.3	6	16,548
日東電工	9.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニフコ	—	3.9	9,106
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	—	28.8	109,785
ツムラ	21.3	—	—
沢井製薬	10.7	6.7	36,247
キョーリン製薬ホールディングス	—	10.8	22,636
石油・石炭製品 (—%)			
E N E O Sホールディングス	66.5	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
住友ゴム工業	14.3	13.6	14,252
ガラス・土石製品 (0.5%)			
A G C	13	4.3	13,158
日本電気硝子	—	5.2	8,959
日本碍子	30.2	—	—
日本特殊陶業	7.2	—	—
鉄鋼 (2.2%)			
日本製鉄	59	55	56,897
ジェイ エフ イー ホールディングス	31.7	13.6	10,866
共英製鋼	1.6	—	—
大同特殊鋼	5	4.8	16,200
愛知製鋼	3.5	1.6	4,984
非鉄金属 (2.8%)			
住友金属鉱山	6.3	8.5	26,656
D O W Aホールディングス	4.5	—	—
U A C J	6.6	—	—
住友電気工業	74.4	69.4	87,756
金属製品 (0.1%)			
東プレ	2.2	2	2,378

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.5%)			
オーエスジー	—	5.1	8,644
小松製作所	—	29.6	66,185
荏原製作所	—	8.6	22,033
日本精工	26.3	31.4	25,559
三菱重工業	15.5	7.2	18,788
電気機器 (10.9%)			
日立製作所	9.5	9	31,473
三菱電機	33.4	56.4	80,990
富士電機	—	5	14,875
明電舎	19.3	16.1	27,080
マブチモーター	3.9	—	—
日新電機	6.9	—	—
サンケン電気	6	—	—
セイコーエプソン	19.7	39.3	49,242
E I Z O	6.2	7.3	30,514
日本信号	10.1	—	—
パナソニック	48.7	—	—
ヒロセ電機	1.2	—	—
新電元工業	2.3	2.2	4,789
コーセル	6.6	6.2	5,809
ファナック	4.1	6	117,930
村田製作所	23.8	12.8	82,880
S C R E E Nホールディングス	2.9	—	—
輸送用機器 (10.2%)			
ユニプレス	6.4	6	5,538
デンソー	26.5	21	90,300
いすゞ自動車	24.9	52.6	52,016
トヨタ自動車	9.5	6.2	42,525
N O K	17.3	11.7	16,017
アイシン精機	7.7	5.1	16,447
マツダ	19	—	—
本田技研工業	51.2	36.6	102,974
スズキ	—	14.1	53,171
S U B A R U	26.8	—	—
ヤマハ発動機	22.5	10.8	18,306
エクセディ	12.3	8.7	13,780
豊田合成	2.6	2.5	5,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.0%)			
シチズン時計	119.5	118.7	41,782
その他製品 (0.4%)			
トッパン・フォームズ	—	4.2	4,494
リンテック	—	3.9	10,108
電気・ガス業 (3.8%)			
中部電力	—	12.5	16,906
神縄電力	2.1	3	5,262
電源開発	13.5	12.7	23,761
東京瓦斯	—	23.6	61,879
大阪瓦斯	17	21.2	46,110
陸運業 (4.0%)			
京成電鉄	—	6	20,010
東日本旅客鉄道	14.3	13.4	100,151
日本通運	—	2.5	14,100
ヤマトホールディングス	—	11.1	28,371
海運業 (1.3%)			
日本郵船	42.5	27	41,499
商船三井	7.5	7	13,755
情報・通信業 (10.0%)			
日鉄ソリューションズ	—	14.8	44,370
フジ・メディア・ホールディングス	22.6	21.2	21,348
大塚商会	—	3.2	18,272
日本テレビホールディングス	60.3	56.7	65,715
日本電信電話	34.9	59.1	148,932
K D D I	54.7	30.4	98,526
S C S K	—	2.5	13,050
卸売業 (2.8%)			
日本ライフライン	18.8	24.8	34,100
三菱商事	18.1	21.9	50,140
東邦ホールディングス	11.2	10.5	20,370
スズケン	—	3	11,745
小売業 (6.5%)			
J・フロント リテイリング	10.3	16.7	11,973
ドトール・日レスホールディングス	—	3.6	6,285
セブン&アイ・ホールディングス	7.5	14.7	51,450
ユナイテッドアローズ	—	4.8	7,915
島忠	6.1	7.2	21,924
A O K Iホールディングス	4.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コメリ	11.1	12.6	35,305
青山商事	12	11.2	8,120
高島屋	—	12.4	10,800
イズミ	—	3.9	13,396
ゼビオホールディングス	15.7	11.5	9,660
ケーズホールディングス	51.7	21.8	31,086
ヤマダ電機	155.9	117.8	59,724
銀行業 (10.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	16.3	15.4	11,303
三菱UFJフィナンシャル・グループ	304.8	293	125,784
三井住友トラスト・ホールディングス	18	19.8	60,449
三井住友フィナンシャルグループ	35.8	37.7	117,435
千葉銀行	64.4	59.9	31,267
群馬銀行	16.5	15.4	5,297
七十七銀行	—	3.1	4,870
八十二銀行	49.7	45.9	19,140
広島銀行	16.8	15.7	8,116
伊予銀行	19.7	18.6	12,592
北洋銀行	44.2	60.9	13,032
証券、商品先物取引業 (—%)			
大和証券グループ本社	79.6	—	—
野村ホールディングス	247.3	—	—
保険業 (3.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11	14	41,818
第一生命ホールディングス	60.5	58	79,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (1.6%)				
クレディセゾン	23.9	25.7	30,377	
リコーリース	3.6	0.6	1,839	
日立キャピタル	14.9	13.9	33,526	
三菱UFJリース	55.2	—	—	
不動産業 (5.3%)				
野村不動産ホールディングス	35.2	11.3	22,091	
パーク24	—	14.9	27,311	
三井不動産	21	35.3	66,875	
三菱地所	51.2	51.5	82,194	
ダイビル	27.3	18.5	19,073	
ゴールドクレスト	4.4	—	—	
サービス業 (2.2%)				
パーソルホールディングス	10.6	18.7	29,751	
ツクイ	18.8	26.8	13,480	
E P Sホールディングス	5.7	5.4	5,464	
H. U. グループホールディングス	13	3.6	9,270	
東京ドーム	—	9.6	7,228	
メイテック	4.7	4.5	23,355	
合 計	株数・金額	3,145	2,736	4,088,468
	銘柄数<比率>	111	124	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月6日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,088,468	98.3
コール・ローン等、その他	71,236	1.7
投資信託財産総額	4,159,704	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,159,704,056
コール・ローン等	63,142,466
株式(評価額)	4,088,468,590
未収配当金	8,093,000
(B) 負債	327
未払利息	133
その他未払費用	194
(C) 純資産総額(A-B)	4,159,703,729
元本	2,204,897,317
次期繰越損益金	1,954,806,412
(D) 受益権総口数	2,204,897,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,866円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,370,323,086円、期中追加設定元本額154,612,566円、期中一部解約元本額320,038,335円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	189,947,550円
損保ジャパン日本株ファンド	1,773,796,049円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	241,153,718円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8866円

○損益の状況 (2019年7月6日~2020年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,756,551
受取配当金	141,769,730
受取利息	52
その他収益金	31,540
支払利息	△ 44,771
(B) 有価証券売買損益	△ 532,533,558
売買益	243,701,651
売買損	△ 776,235,209
(C) 保管費用等	△ 6,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 390,783,075
(E) 前期繰越損益金	2,539,023,718
(F) 追加信託差損益金	132,377,434
(G) 解約差損益金	△ 325,811,665
(H) 計(D+E+F+G)	1,954,806,412
次期繰越損益金(H)	1,954,806,412

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。